

〔特集にあたって〕

# 災害がひらく社会——スマトラの経験を世界に

西 芳実

災害について考える前に国際協力や人道支援について考えてみたい。地域研究者が国際協力や人道支援への関わりを考える必要があるのはなぜなのか。

その背景のひとつに、国際協力の課題や質が変容しているという社会の要請がある。伝統的な国際協力の考え方に従えば、ある国家で発生した問題は、その国家が対応し、解決すべきものである。それに対し、「破綻国家」や「保護する責任」論といった考え方に見られるように、人道上の危機が起こったとき、当該の国家には解決できないかもしれないため、場合によっては国際社会や域外のアクターが介入することが望ましいとの考え方が国際社会のなかで生まれている。<sup>\*</sup>このように、今日では突発的な人

道上の危機は世界全体で対応しなければならない課題であり、従来であれば国際協力の対象外だったものも国際協力の対象として対応すべきものとなっている。<sup>\*</sup>日本でも、ジャパン・プラットフォームの設立のように緊急時の人道支援を重点課題とする制度化が進められており、これも上記の国際社会の動きのひとつと理解できる。

他方で、学術研究の分野でも、平常時と災害・紛争などの緊急時を結びつけて包括的に捉える考え方が生まれている。「人間の安全保障」論や「持続的な平和」「災害に強い社会づくり」といった課題設定は、紛争や災害への対応を平常時の対応と結びつける考え方である。<sup>\*</sup>このように、学術研究の分野で

も国際協力によって対応すべき課題の範囲が拡大し、アプローチもより包括的になっている。<sup>\*4</sup>

地域研究者が国際協力や人道支援への関わりを考えるもうひとつの背景に、国際協力や人道支援において支援対象の地域の事情に即した支援が求められていることがある。現場で事業を実施する人たちだけでなく、活動資金を提供する政府や民間企業などのドナー（資金提供者）も地域の事情をふまえた支援を求めている。かつては政府間協力を通じた支援が主流だったが、「参加型開発」や「草の根レベルの援助」という考え方にも見られるように、今日では支援対象者の意向やニーズを考慮した支援が求められている。<sup>\*5</sup>日本の資金で実施する支援は日本の顔が見える効果的な支援でなければならぬという日本政府の要請も、その背景には政府開発援助（ODA）予算の減額に対応していっそう効果的な支援外交を行うために支援内容を精査するというニーズがある。このように、社会の要請や世界の流れの変化のなかで、国際協力や人道支援が地域の事情に即したかたちで行われるべきという社会の側での要求がある。

以上のことをふまえて、自然災害に対応する場で地域研究と国際協力・人道支援にどのような状況が

生まれているかを見てみたい。

災害対応研究は、長いあいだ理工系の諸学問を中心に進められてきた。人文社会系の分野では、特定の地域で発生した特定の災害を対象とするが、関心の焦点はコミュニティや防災や復興などで、被災社会から特定のイシューを切り取って分析したうえで、その結果を他の被災社会についての分析結果と比較するというアプローチが主流である。被災地域に関する理解を深めていくのではなく、コミュニティや防災や復興といった普遍的な課題についての理解を深めていくことが目的となる。<sup>\*6</sup>

別の言い方をすると、従来の災害対応研究は、壊れた家屋を調査したり、被害を受けたコミュニティについてコミュニティの再生を調査したりするなど、地域社会から被害を受けた部分を切り取って調査を行うアプローチである。これに対し、地域研究は全体社会のなかから課題に即して部分としての地域を切り取って調査研究するため、両者はうまくかみあってこなかった。とりわけ文化や歴史の専門家が被災地で研究に関わる余地は少なく、せいぜい通訳か現地案内となることが求められる程度だった。

従来の災害対応の現場における学術研究の状況に対し、近年では新しい動きが出ている。地域研究者

---

が国際協力や人道支援に関わることについて、地域の事情に即した支援を行うことで支援の質を向上させるという実践上の意義と別に、学術研究を豊かにする意義があるという議論がなされている。この議論は、災害をどのように捉えるかという問題と密接に結びついている。

従来、災害とは平常時の社会が外部から突然加えられた力によって壊れる状況を指すと理解されており、災害発生前の状態に戻さなければならぬ事態が起こったと見られてきた。これに対し、災害とは平常時から切り離された特異な時間・空間ではなく、社会の潜在的な課題が極端になって目に見えるかたちで現れる場であるという考え方が提示されている。その社会に潜在的課題があり、平常時にはあっても認識されていないか、あるいは認識されているがタブーなので触れられないという状況が、災害という緊急事態のために触れることができるようになる。災害は社会の潜在的課題を明らかにするため、外部社会から訪れた支援者は、災害に対応しているつもりで支援することで結果的にその社会の潜在的な課題にも対応することになる。

災害対応の現場をこのように見ると、研究者にとっても実務者にとっても、災害に対してそれまで

---

気づけなかった新しいアプローチが可能になる。研究者は、災害時の社会を観察することで、平常時の社会のかたちを理解するための重要な手がかりが与えられる。実務者は、被災前の状況に戻すのではなく、被災を契機によりよい社会の構築につながるような創造的な復興支援が可能になる。<sup>＊7</sup> 人道支援や国際協力の課題は、単に壊れたものを元に戻すのではなく、被災前からある課題をふまえた支援事業を組み立てる必要がある。そのためには被災前の社会の状況について理解することが必要であり、ここに文化や社会や歴史の専門家である地域研究者の知見が重要な役割を果たすことになる。

災害対応と研究をめぐるとのよう新しい展開のなかで、地域研究と防災・人道支援が協力・連携しようとする動きも見られるようになってきた。<sup>＊8</sup> 東南アジアを例にとれば、歴史や文化や社会を専門とする研究者が多く参加している地域研究学会である東南アジア学会が、二〇〇九年九月にスマトラ島で起きた西スマトラ地震について、防災や人道支援の研究者や実務者とともに情報共有を行ったり連携・協力の枠組みを探したりする試みが始められている。<sup>＊9</sup>

このような具体的な協力・連携の試みを通じて、地域研究の知見と防災・人道支援の知見を接合する努

力が積み重ねられてきた。

これらの経験を通じてわかったことは、実務者と研究者は専門性も課題も目標も違うために同じ地域を対象としてもそのことだけでは対話や連携の場を設定しにくいのが、共有できる課題が発見されると相手の話を理解しやすくなるということである。研究者と実務者がそれぞれの専門性を持ち寄って互



図1 スマトラ島地図

いに意味が通じるように示そうとする工夫を通じて、「流動性の高い社会」という概念が共有された<sup>\*10</sup>。インドネシアでは、住居や生業といった基本的な生存基盤が固定的でなく、頻繁に変えられていく。危機に対応するためだけでなく、自らの生活をよりよくするため、住まいや住む土地を変え、生業を変えていく。「社会的流動性の高さ」はインドネシアを捉えるうえで鍵となる概念であり、これを考慮しなければ研究者も実務者もインドネシア社会をきちんと理解することはできない。

このように、「社会的流動性の高さ」はインドネシア全体についていえることではあるが、その特徴はとくにスマトラ社会で顕著である。二〇〇四年二月のスマトラ沖地震津波の最大の被災地となったアチエ、二〇〇七年九月のスマトラ島南西部沖地震（ベンクル地震）の被災地となったベンクル、二〇〇九年九月の西スマトラ地震（パダン地震）の被災地となった西スマトラは、いずれもスマトラの社会である。本特集では、これらの事例をもとに「流動性の高い社会」における防災・人道支援のスマトラ・モデルを考えてみたい。

これを私たちが「スマトラ・モデル」と呼ぶのは、単にスマトラ社会における防災・人道支援につ

---

いて考えることに留まらず、日本が国際協力において他国に比して優れている防災・災害対応の分野において、日本発の防災の技術や経験をどのように他の国々に移転するかという問題関心を持っているためである。社会的流動性が高いスマトラで防災や人道支援を適切に実施する方法が得られれば、その方法はアジア諸国を中心とする他の国々にも適用できる可能性が広がる。ここに、日本発の防災・人道支援を対象社会にとって意義があるかたちで諸外国に伝える際のスマトラ・モデルを考える意義がある。

本特集では、二〇〇四年スマトラ沖地震津波の「被災地」をフィールドとして共有した経験を持つ地域研究、人道支援、防災研究、紛争研究の各分野の専門家が上述の課題にどのように取り組んだかを示すものである。異なる専門性を持つ執筆者たちがスマトラ沖地震津波という同じ事例をもとに議論を行うことを通じて、専門性の異なる相手に理解されるような表現方法を検討した。本特集でも、それぞれの専門性の枠内で厳密な記述をめざすのではなく、専門性を越えて議論が広がるような記述方法が心がけた。

山本博之は、地域研究と人道支援の関わりに焦点をあて、人道支援の現場の情報と地域研究の情報を

---

共有することがそれぞれの専門性を豊かにする例を、スマトラで発生した地震災害の例をもとに整理する。人道支援の現場では、その地域社会が抱えている課題がどのようなかたちで現れるのか、そしてそれを現場でどのように見つけ出していくのかという過程が示される。また、近年のインドネシアの災害対応に見られる特徴であるボランティア社会の顕在化と社会的流動性の高さをあげ、日本の人道支援や防災研究がインドネシア社会に適用される際の課題を検討する。

山本理夏は、緊急人道支援に携わるNGOの職員として、被災直後に現地入りして緊急人道支援活動を行い、現地社会が求める復興へつなげていくという人道支援事業の課題に取り組んでいる。アチェの地震津波被災地で実際に支援活動に携わった経験を紹介したうえで、事業終了後にアチェを再訪して支援事業を行っていた当時の様子を振り返り、さらに二〇一〇年一月のハイチ地震の被災地で支援活動を行ううえでアチェで得られた知見が実際にどのように適用できるのかを検討している。支援事業が前提とする社会像が裏切られることに対して、その食い違いの背景にある被災社会のありようを理解しようとしながら、地域研究の知見を人道支援事業に適用

する方法を模索している。

牧紀男は、防災研究者として国内外のさまざまな災害を対象に防災研究を進めてきた。災害に強い社会をつくるという防災研究の課題に対し、阪神・淡路大震災などの過去の事例をもとに防災のモデル化を試み、アジア諸国をはじめとする他地域にどのように適用するかという課題に取り組んでいる。アチエや西スマトラでの災害対応の経験をふまえて、社会の流動性の高さを積極的に評価することで、新たな「災害に強い社会」像の提示を試みている。

西芳実は、革命と内戦が続くアチエの現代史を研究してきた立場から、アチエで展開されていた長年にわたる武力紛争が津波被災を契機に和解にいたったことに注目する。アチエが紛争地であり続けたのは、アチエ社会が紛争を容易に支える「囲い込みに弱い社会」という構造を持っていたためであり、災害に対する救援復興事業は、結果としてアチエ社会が潜在的に抱えていた「囲い込みに弱い社会」という課題への対応となっていた。被災によって生まれた新しい状況を観察することは、被災前の社会を含めて社会を理解する包括的な枠組を手に入れることにつながる。このことを含め、地域研究者が被災社会を調査の対象とすることには意義があることを示

している。

この四人の執筆者は、いずれも二〇〇四年のスマトラ沖地震津波の被災地となったアチエで調査や支援を行った経験を持っている。スマトラ沖地震津波という災害は、各執筆者にとって、それぞれの専門性を深めるとともに、その内容を互いに相手に開くかたちで提示する方法を与える契機となった。このように、災害対応を通じて被災社会に関わった経験は、それぞれの専門性が前提としてきた社会像の再編を促す側面を持っている。各分野の専門家の経験は、災害への取り組みがその社会についての理解を深めると同時に、個々の専門性を普遍的なものに高める方法となつて示している。この特集を「災害がひらく社会」と題した所以である。

地域研究者はその地域の当事者ではないため、その地域の人びとにかわって何が「よりよい社会」であるかを決める立場にはないという批判がある。地域研究者が自らの外来者性に自覚的であるべきという点において同意見である。そのうえでなお地域研究者は「よりよい社会」を語りうると考える。自然災害の緊急・復興過程は、その地域にいて被災した人や、支援やその他さまざまな目的をもって他地域から被災地を訪れた人が混在し、新たな社会秩序を

つくりあげる過程であり、そこでは旧来の当事者と部外者という区別が相対化される。そこでは、それぞれのアクターが考える「よりよい社会」像がぶつかりあうことを通じて「よりよい社会」像が練り上げられていく。地域研究者もまたそうしたアクターのひとつであり、地域研究者が呈示する「よりよい社会」像もまた批判的に検討される。その意味で、地域研究者は自らの専門性に照らし合わせて自らの考える「よりよい社会」像を積極的に呈示すべきであると考ええる。

なお、本特集は、京都大学地域研究統合情報センターの公募共同研究「災害対応と情報——人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」（二〇一〇～二〇一一年度、研究代表者・西芳実）の成果の一部である。また、地域研究コンソーシアム（JCS）と東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻の協力による「JCS共同企画講義プログラム」の活動内容をふまえたものでもある。「JCS共同企画講義プログラム」とは、地域研究コンソーシアムの仲介のもと、特定のテーマに関する講師陣を組み、大学に紹介して行う「出張講義」である。本特集の執筆者は、二〇一〇年度冬学期に東京大学駒場キャンパスで教養学部の一、二年生の学生

を対象に開講された「平和構築論——地域文化研究から見る災害と復興支援」で「出張講義」を行った。東京大学側の担当教員である森山工先生、ティーチングアシスタントの伊藤翠さん、そして受講して下さった学生のみなさんとのディスカッションは、各執筆者が議論を整理するうえで大変有益だった。関係のみなさんに、とくに毎週積極的に授業を聞いて授業アンケートで鋭い質問を投げかけてくれた受講生のみなさんに感謝したい。

●注

\*1 主権国家が統治領域を越えて他の地域・国家にどのように関わるかという規範をめぐる歴史的経緯については、小和田ほか（二〇〇二）の整理がわかりやすい。

\*2 ここでいう国際協力とは、主権国家の枠組にもとづく制度的な国際協力のことを念頭においている。これと別に、活動範囲を特定地域に限定せず、国籍や人種・民族によって区切られない人類社会全体を対象に活動する非政府組織は国際赤十字委員会のように以前から存在している。ひとつの国の領域に限定されないという意味での国際的な組織や国家の枠組に入りきらない単位の活動領域の拡大について、グローバル・コミュニティの形成とその潮流という観点からまとめたものに入江（二〇〇六）がある。

\*3 「人間の安全保障」という考え方が登場した背景や、従来さまざまな分野で別々に検討されていた課題がそこでのように包括的に結びつけられているかについては山影（二〇〇八）を参照。

\*4 近年、日本の大学で課題対応と研究科横断を特徴とする新しい大学院教育プログラムが次々と設置されていることもこの現れのひとつである。たとえば、東京大学大学院総合文化研究科に二〇〇四年に設置された「人間の安全保障」プログラムは、既設の五専攻（言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学）を横断して設置されている。

\*5 望ましい開発援助のあり方をめぐる試行錯誤を経て住民参加型の支援が掲げられるようになった経緯やその構造上の課題については元田（二〇〇七）を参照。

\*6 たとえば塩崎（二〇〇九）では、生活再建と住宅復興の関係について阪神・淡路大震災の復興過程の経緯と二〇〇六年のジャワ島中部地震の際の住宅復興の事例が比較検討されている。また、兵庫県震災復興研究センター編（二〇〇九）では、日本と世界のさまざまな災害の事例を紹介したうえで、災害復興に共通する論点を整理し提示している。

\*7 このことと関連して、近年、国際的な防災支援協力が実践されるなかで、日本を含む先進諸国の防災実践とまったく異なる防災実践のスタイルを持つ社会や文化の存在を指摘する動きが防災研究からも生まれている。矢守克也は「防災の〈時間〉論」と題した章の

なかで、精神医学の知見を応用して、先進諸国はいわば中年期の社会であり、被災はこれまで蓄積してきたものの喪失と捉えられるために復興を「立て直し」と捉えるのに対し、開発途上国は若年期の社会と位置づけられ、復興は「新生」や「世直し」のプロセスとして取り組まれるとの考えを提示している（矢守 二〇〇九）。

\*8 国立民族学博物館機関研究「災害対応プロセスに関する人類学的研究」（二〇〇四～二〇〇七年、代表者・林勲男）は、二〇〇四年スマトラ沖地震津波（インド洋津波）の被災地を研究対象とする地域研究者・文化人類学者と防災研究者や国際協力の実務者による共同研究として組織された。また、地域研究者と人道支援コミュニティを結ぶ共同研究プロジェクトとして、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」（二〇〇六～二〇一〇年、代表者・大阪大学・中村安秀）がある。この共同研究プロジェクトでは、二〇〇四年スマトラ沖地震津波の被災地で被災から三年半後に地域研究者、報道関係者、人道支援の専門家らによる合同学際調査が実施された。この学術調査から得られた知見については中村ほか編（二〇〇九）を参照。また、JST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」（二〇〇九～二〇一一年、代

表・東京大学・佐竹健治)に「地域文化に即した防災・復興概念」班が設けられ、防災や地震津波の専門家と地域研究者を結ぶ試みがなされている。

\*9 二〇〇八年度アジア政経学会全国大会共通論題一

「アジアにおける自然災害と政治経済変動」(二〇〇八年一月二日、神戸学院大学)、東南アジア学会緊急研究会「支援の現場と研究をつなぐ」(二〇〇九年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」(二〇〇九年一月二五日、東京大学)や東南アジア学会研究会パネル「学術研究と人道支援——二〇〇九年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」(二〇一〇年六月七日、愛知大学)など。

\*10 「流動性の高い社会」という概念が西スマトラ地震の被災と救援・復興を検討するうえで学術的にも実践的にもその重要性が共有されていく過程については、これらの研究会の成果をまとめた山本編(二〇〇九)および西ほか編(二〇一〇)を参照。

●参考文献

入江昭(二〇〇六)『グローバル・コミュニティ』アジア太平洋研究選書四、篠原初枝訳、早稲田大学出版部。

小和田恆・山影進(二〇〇二)『国際関係論』放送大学教育振興会。

大平剛(二〇〇八)『国連開発援助の変容と国際政治』有信堂。

塩崎賢明(二〇〇九)『住宅復興とコミュニティ』日本経済評論社。

高橋哲哉・山影進編著(二〇〇八)『人間の安全保障』東京大学出版会。

中村安秀・山本博之編著(二〇〇九)『開かれた社会への支援を求めて——アチエ地震津波支援学際調査』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」。

西芳実・山本博之編(二〇一〇)『学術研究と人道支援——二〇〇九年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの』京都大学地域研究統合情報センター。

林勲男編著(二〇一〇)『自然災害と復興支援』みんなく実践人類学シリーズ九、明石書店。

兵庫県震災復興研究センター編(二〇〇九)『世界と日本の災害復興ガイド』クリエイツかもがわ。

元田結花(二〇〇七)『知的実践としての開発援助——アジェンダの興亡を超えて』東京大学出版会。

山影進(二〇〇八)『地球社会の課題と人間の安全保障』高橋哲哉・山影進編著『人間の安全保障』東京大学出版会、一一八頁。

山本博之編著(二〇〇九)『支援の現場と研究をつなぐ——二〇〇九年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」。

矢守克也(二〇〇九)『防災人間科学』東京大学出版会。

(にし・よしみ/立教大学A I I C)